

市議会だより

第57号

しよづら

■発行:平成30年11月20日

P3 平成29年度決算

9月定例会

P6 主な議案

P7 補正予算

P8 議決結果

P9 常任委員会の活動状況

P10 一般質問

P18 会派要望

数信ふるさと祭り



# 平成30年7月豪雨災害関連補正予算可決

平成30年7月の豪雨は、西日本各地で甚大な被害を及ぼしました。庄原市でも、河川の氾濫や土砂災害などにより、300件を超える家屋が床下・床上浸水等となったほか、公共土木施設や農地、農産物などに大きな被害がありました。復旧に向けた作業が現在も続けられています。

議会では早急に対応すべく、豪雨災害関連の補正予算を8月臨時会と9月定例会で審議しました。

## 《平成30年第3回臨時会（8月21日）での災害関連補正予算の主な内容》

| 議案 | 会計名 補正額                                            | 補正内容 補正後の総額                                                                                                                           |
|----|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 90 | 庄原市一般会計補正予算（第3号）<br>【3億5,958万5,000円追加】<br>※専決処分の承認 | 早急な対応を要する災害査定設計委託費（市道・河川・農地・農業用施設等）や、災害見舞金など生活再建支援のための予算<br>（補正後の総額 302億5,613万5,000円）                                                 |
| 91 | 庄原市一般会計補正予算（第4号）<br>【29億2,371万5,000円追加】            | 災害復旧経費（災害対策復旧班設置経費、災害廃棄物の運搬処分費、災害査定設計書作成業務委託費、応急復旧工事費等）、市独自の生活再建支援策（住宅リフォーム助成金等）、産業復興経費（被災事業者経営持続化支援事業補助金等）など<br>（補正後の総額 331億7,985万円） |

※専決処分とは、地方公共団体の議会が議決または決定すべき事項を、特定の場合（緊急を要する場合、議会が成立しない場合など）に限り、地方公共団体の長が議会に代わって処理すること。なお専決処分をした場合は、次の議会において報告をして承認を求めなければならない。

## 《平成30年第4回定例会（9月4日～28日）での災害関連補正予算の主な内容》

| 議案  | 会計名 補正額                                     | 補正内容 補正後の総額                                                                                                                      |
|-----|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 125 | 庄原市一般会計補正予算（第6号）<br>【22億9,320万5,000円追加】     | 他自治体からの職員派遣に係る人件費負担金、崩壊した山を復旧する小規模崩壊地復旧事業、農地農業用施設や林道に係る災害復旧経費、東城し尿処理施設やRDF（固形燃料）化施設の空調設備の復旧に係る経費など。<br>（補正後の総額 358億9,422万7,000円） |
| 126 | 庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）<br>【3,969万8,000円追加】 | 東城処理区における浄化センター施設やマンホールポンプなどの災害復旧に係る経費（補正後の総額 11億713万8,000円）                                                                     |
| 127 | 庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）<br>【340万7,000円追加】  | 山内西処理区の下水道管修復に必要な経費<br>（補正後の総額 4億2,287万1,000円）                                                                                   |

### ■災害に関連する議会の動き（↓P.6意見書）

○「JR芸備線・福塩線の早期復旧に関する意見書」を、県北3市（三次市、安芸高田市、庄原市）の議長連名で要望書としてまとめ、JR西日本広島支社長へ提出しました。

○「土砂災害及び山地災害防止機能の早期回復と強化を求める意見書」を、10月9日に庄原市で開催された広島県市議会議長会臨時会で議案として提出。同様に災害関連の議案を提出した呉市との共同議案「平成30年7月豪雨災害における支援強化について」として、10月26日の中国市議会議長会臨時総会に提出されました。

## 予算決算常任委員会委員長報告 要旨（9月25日）

9月21日に委員会を開き、全委員出席のもと一括審査とし、各担当課に説明を求め質疑を行った。

今回の補正予算は、8月臨時会での一般会計補正予算（第3号）、（第4号）に続く、7月豪雨災害の復旧に関する予算計上で、これにより一般会計の災害対策予算は、合わせて55億7,650万円余りとなった。主な内容は、土木技師など他自治体からの応援職員の人件費などであった。

主な質疑として、度重なる財政調整基金の繰り入れによる今後の財政運営への影響を懸念するものがあったが、財政調整基金残高は、平成29年度末で43億7,485万7,000円あり、合計で17億1,540万円を取り崩し、残額が26億5,945万7,000円となるが、これは市の標準財政規模（約180億3,000万円）の14.8%で、目安とされる10～20%内にあることから、直ちに財政運営が困難になるということはないとの説明であった。

その他、東城し尿処理施設の原形復旧についての質疑などがあり、採決の結果、議案第125号から127号は、全て全員賛成で可決された。

# 9月定例会

〔平成29年度〕

## 全会計の決算を認定

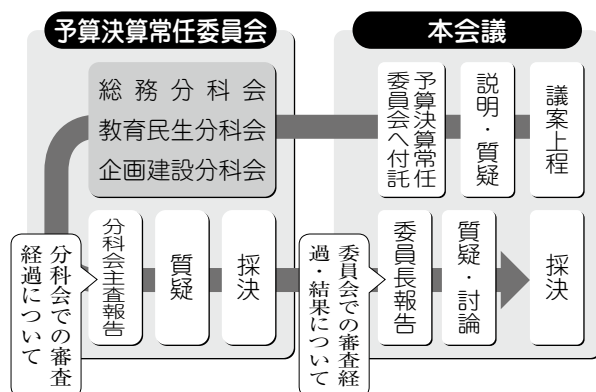
9月4日開催の定例会本会議において上程された平成29年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案（全17議案）は、議長と議会選出監査委員を除く議員全員で構成される予算決算常任委員会に付託され、9月6日・7日・10日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査されました。

分科会審査の後、9月25日開催の予算決算常任委員会において各分科会主査による主査報告と質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算は認定すべきものと決しました。

その後、定例会最終日の9月28日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から

審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

各会計の決算額は次のとおりです。（↓P.4分科会での主な質疑、P.5委員長報告）



### 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

| 会 計 名  |              | 決 算 額       |             |           |
|--------|--------------|-------------|-------------|-----------|
|        |              | 歳 入         | 歳 出         | 実質収支      |
| 一般会計   |              | 312億2,289万円 | 305億6,423万円 | 5億5,799万円 |
| 特別会計   | 住宅資金         | 504万円       | 503万円       | 1万円       |
|        | 歯科診療所        | 2,475万円     | 2,460万円     | 15万円      |
|        | 休日診療センター     | 1,188万円     | 1,188万円     | 0円        |
|        | 国民健康保険       | 47億6,136万円  | 45億7,788万円  | 1億8,348万円 |
|        | 国民健康保険（直診勘定） | 7,904万円     | 7,888万円     | 16万円      |
|        | 後期高齢者医療      | 6億3,874万円   | 6億1,881万円   | 1,993万円   |
|        | 介護保険         | 62億3,161万円  | 60億9,849万円  | 1億3,313万円 |
|        | 介護保険サービス事業   | 4,293万円     | 4,241万円     | 52万円      |
|        | 公共下水道事業      | 9億5,102万円   | 9億4,931万円   | 167万円     |
|        | 農業集落排水事業     | 3億8,875万円   | 3億8,808万円   | 56万円      |
|        | 浄化槽整備事業      | 2億1,693万円   | 2億1,683万円   | 10万円      |
|        | 工業団地造成事業     | 57万円        | 0円          | 57万円      |
|        | 宅地造成事業       | 13万円        | 13万円        | 0円        |
|        | 比和財産区        | 3,249万円     | 3,239万円     | 10万円      |
| 公営企業会計 |              | 収 益         | 費 用         | 純利益       |
|        | 水道事業         | 11億4,330万円  | 10億6,391万円  | 7,939万円   |
|        | 病院事業         | 13億6,517万円  | 13億304万円    | 6,212万円   |

※金額は千円以下を四捨五入しています。

※公営企業会計は損益計算書からの数値です。

※実質収支は、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

# 主査報告

## (分科会での主な質疑)



### 総務分科会

**問** 平成29年度現在、281ある補助金の効果について検証しているのか。

**答** 毎年、行政評価の対象とし、ヒアリングの中で効果を確認している。

**問** 持続可能な財政運営プランで削減を謳いながら、平成29年度から平成30年度にかけて補助金が増加している要因は何か。

**答** 実際は市単独補助の平成29年度予算が約25億5000万円、平成30年度が約24億5000万円で、約1億円の減額となっている。単市の負担がない国の農業関連事業の補助金が増額となっていることが影響している。

**問** ふるさと応援寄付金の指定事業について

**答** 寄附の指定事業については、教育及び文化に関する事業が最も多く、次が保健福祉及び医療に関する事業で、寄附600件のうち半数がこれらを指定している。

**問** 住民告知放送事業において、当初計画のランニングコスト1800万円から現在2400万円へ増加していることについて

**答** 計画の後、最終的に精査した結果増加しているもので、金額については専門機関へ確認し妥当であるとの評価を得ている。

**問** シティプロモーション事業のフェイスブック閲覧分析について

**答** 現在1377件の登録で、閲覧者の98%が国内である。多い順に庄原、広島、三次、大阪市、残り2%の国外は、

アメリカ、タイ、エジプトなどの方となっている。全体の男女比率は、男性6割、女性4割である。

**問** 超高速情報通信網整備事業について、当初計画では約41億円整備にかかる見通しだった事業費はどうか。

**答** 世帯数、設置件数が減っているため、最終的に約38億円と試算し、当初計画と比較して削減できそうである。

### 教育民生分科会

**問** 不妊治療補助金制度の周知について

**答** 広報しようばらには掲載しているが、考え方の押し付けにならないように配慮し、情報提供をしている。

**問** 福祉タクシー事業の本年度の利用状況について

**答** 7月までの状況は、9割がタクシー券、1割がガソリン券となっている。

**問** 学校の適正規模・配置の検討について、再配置の計画策定に当たっては十分に地域の話聞き、その上でコンセンサスを得て、地域の皆さんが一定程度了解したうえで実行することが当然であり、計画が先にあり後で説明するというのは文部科学省が決めた手引きの内容と順番が違うのではないか。

**答** 文科省の手引きの内容も確認し、教育委員会として、何の方針も考えも示さず協議をするのではなく、ある程度考えを取りまとめ、具体的な計画を持って地域住民の方に充分説明し、理解を求めるという方針で現在進めている。

最終的な統合の適否の前提となるのは、住民や保護者の理解を得た上で決定していくものであり、計画そのものが統合の適否とは考えていない。反対される地域においてはなぜ反対されるのかよくよく分析する必要がある。



**問** 庄原市におけるJアラートの通信に不備はないか。

**答** 設置が平成22年度であり、通信のエラーについての通知が極まれにあったことも踏まえ、今回、新型機器に更新した。試験放送も年数回実施し、住民告知端末への流れや気象の警報情報についても機能は十分満たしている。

**問** 放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化をめざすことについて

**答** 放課後子ども教室の場合、制限はないが、放課後児童クラブは放課後に留守家庭の子どものみということが条件としてある。基本的には子ども教室の方を主軸にしたいという考えである。

学校での実施については、厚労省や文科省は、学校の空き教室などを利用しての実施との指針を出しているが、空き教室を放課後子ども教室として使えるかどうかの最終判断は校長としている。



## 企画建設分科会

**問** 自治振興区活動促進補助金について、予算2000万円に対して執行額が319万円であることについてどう考えているか。不採択となった事業に対して2次募集も検討すべきではないか。

**答** 申請には審査会があり、市民の方にはハードルが高いという感覚もあるかもしれない。自治振興区活動計画に位置づけている事業は、事前に相談をいただくことで事業実施に向けた対応をしていきたい。2次募集は、事前調整を行うことを前提に検討したい。

**問** ドローン活用推進事業について、予算、事業ともに未執行の項目があるが、どういう事由からか。

**答** ドローンの講習技術を広く市民の方に普及するというところで予算化していたが、昨年度、民間事業者が参入し先行して事業に取り組むこととなったため、国の交付金導入の目的からも、市の事業については執行を見送った。

**問** 有害鳥獣対策事業について、防除柵補助が306件、捕獲柵等補助が16件とあるが、

申請に対して実施率は100パーセントなのか。

**答** 国の総合対策交付金については、申請要件を満たすことができずやむを得ず対象外となったものがある。市独自の補助金については、よほどのことがない限り、全件補助対象としている。

**問** がんばる農業支援事業について、予算枠の中で補助基準の見直しをしながら広く対応していくとの説明があったが、本市の財政状況の中で拡充は難しいのではないか。

**答** 当初は、水稲を外して、園芸、畜産関係への支援としていたが、現在は、水稲については、認定農業者は認めている。引き続き本事業での支援をすることで、農業意欲の向上を図っていく。

**問** 河川維持事業について、堆積土の除去等予定通りの実施ができたのか。

**答** 河川維持事業では例年1700万円程度予算化され、平成29年度も全て使い切り、堆積土の除去や支障木の撤去などに取り組んだ。要望数はかなりの数があり、全てを実施することはできていないが、緊急度を考慮し実施順位を決定し施工している。

## 予算決算常任委員会

### 委員長報告 (要旨)

#### ◆審査経過について

9月5日の本会議において、市長による概略説明と代表監査委員から決算審査の意見が述べられた。議案は、本委員会へ付託され、同日、委員会を開催し、決算概要の説明、質疑が行われた。

普通会計の実質単年度収支が、合併直後の平成18年度以来の赤字決算となり、第2期持続可能な財政運営プラン（以降、財政運営プラン）の着実な実行が必要なことや、11年連続で減少した市債発行額が増額となったこと、病院事業会計が3年連続の黒字決算であることなどの説明を受けた。

各分科会では、9月6日、7日、10日の3日間にわたり、決算書や主要施策の成果に関する報告書等の関係資料に沿って、慎重に審査がなされた。

総務分科会では、「補助金見直しの取り組み」など3点を重点的に審査され、①実質単年度収支が赤字になったことを重く受け止め、今後より慎重な財政運営を進めるべきであること ②全世帯に対応した超高速情報通信網の活用方法について、全庁的な議論で有効活用すべきであること

を特に強調された。教育民生分科会では、「生活交通路線の確保」など5項目を重点として審査された。

企画建設分科会では、「比

婆いざなみ街道物語推進事業」など3項目を重点的に審査され、財政運営プランによる各種事業費の縮小と増大する住民要望を調整するため、行政主導でなく住民自治によるまちづくりとなるよう求めるとの意見が述べられた。

#### ◆採決について

議案第108号から124号は、全員賛成で全議案とも認定すべきものと決した。

今年こそ転換の年だと思う。

実質単年度収支が11年ぶりの赤字に、経常収支比率が合併後最高の97・9%になった。また、普通建設事業費が約60億6千万円で合併後3番目の多額となり、減少してきた市債残高が増加になった。

また、昨年に続き、経常的経費の中で物件費が人件費を上回り、委託費は、合併当初15億円前後だったが今では28億円を超え、合併当初34億円程度だった補助費等も40億円を超えている。

地方交付税が、合併算定替や人口減で大幅に減少しており、今のような歳出構造では行き詰まってしまふ。扶助費や繰り出し金の増加を抑えることには限界があり、歳入増への努力や、身の丈に合った普通建設事業の推進、経常的経費である物件費等の大幅な見直しは避けて通れない。

地方自治体の使命は、住民福祉の増進である。大規模災害という想定外の事態が起こったが、住民福祉を守りつつ財政運営プランに基づく財政改革を進めるという困難な課題解決に向けて、英知を結集し努力されるよう求める。

# 平成30年9月定例会

会期 9月4日～9月28日 25日間  
議案36件、請願2件、発議2件を審議しました。

## 主な議案

### 議案第98号

庄原市高齢者等生活支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市高野高齢者生活福祉センターの入居について、新たに冬期に限定した入居を可能とするため、所要の改正を行うもの。

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

#### 【委員長報告】

高齢者の冬期安心住宅として利用する場合、関連補助金の目的外使用となり、補助金の返還が生じるため、これを回避するために条例の改正を行うものと説明を受けた。

▽原案可決

### 議案第99号

庄原市斎場設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市斎場再編計画に基づき整備した庄原市斎場の一部を平成30年11月1日から供用開始するにあたり所要の改正を行うもの。

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

#### 【委員長報告】

新施設の供用開始に伴い、施設名称を「庄原市斎場」から「庄原市斎場（和の丘）」に、設置場所を338番地から5300番地に改めようとするものと説明を受けた。

▽原案可決

## 人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

## 請願

### 請願第1号

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願

次の事項について、国への意見書を決議すること。夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。患者・利用者の負担軽減をはかること。費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

#### 【請願者】

広島県医療労働組合連合会 執行委員長 富永 みち子 氏

#### 【紹介議員】

谷口 隆明 議員

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

▽継続審査

### 請願第2号

「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める請願

以下の項目について、国に対し意見書を提出すること。介護現場で働くすべての労働者の処遇改善を講じること。その際、賃金水準引き上げの実効性を確保するために「ベースアップ」を要件とする。処遇改善の費用は国費で賄うこと。ほか

#### 【請願者】

広島県医療労働組合連合会 執行委員長 富永 みち子 氏

#### 【紹介議員】

谷口 隆明 議員

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

▽継続審査

## 意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

### 発議第7号

JR芸備線・福塩線の早期復旧に関する意見書

平成30年7月豪雨により甚大な被害が発生し、長期にわたる運休が見込まれているJR芸備線・福塩線の早期復旧を求め、関係機関に対し、鉄道事業者に対する特段の配慮や地方自治体の負担に対する財政措置等あらゆる支援を強く要望するもの。

▽原案可決

### 発議第8号

土砂災害及び山地災害防止機能の早期回復と強化を求める意見書

国において、国土強靱化基本法の理念に基づき、住民が安心して暮らせるように、既存の制度に捉われないことのない緊急特例措置として、平成30年7月豪雨による土砂災害及び山地災害防止機能の早期回復と強化に向けて迅速な対策を講じられるよう要望するもの。

▽原案可決

9月  
定例会

# 一般会計・特別会計等補正予算 原案可決

## ◆平成30年度庄原市一般会計補正予算（第5号）

**補正額** 4億2,117万2,000円追加

**補正後の総額** 336億102万2,000円

### 一般会計補正予算の主な内容

| 事業名 補正額                                                                                                   | 補正内容                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行政情報処理推進事業<br>【428万7,000円追加】                                                                              | 行政事務処理システム及び人事給与システムについて、新元号に対応するためのシステム改修を行う経費                                                 |
| 保健衛生総務事業<br>【145万1,000円追加】                                                                                | 県が医師の地域偏在解消に取り組む広島県地域医療支援センターの運営負担金について、市内の病院診療所への広島大学ふるさと卒出身者等の医師配置が昨年度実績の5名から7名に増加したことによる増額など |
| 自治振興センター等管理運営事業<br>【404万円追加】                                                                              | 地震により破損した口和自治振興センター和室や雪害により損傷した高野自治振興センター体育館の屋根の修繕に係る経費など                                       |
| 新焼却施設整備事業<br>【平成30年度：0円】<br>【平成31年度：5億8,392万3,000円】<br>【平成32年度：21億9,036万8,000円】<br>【平成33年度：24億551万6,000円】 | 新焼却施設整備事業について、継続費として経費の総額と年割額をあらかじめ定め議会議決を経るもの<br>(総額51億7,980万7,000円)                           |
| 小学校事務局管理事業<br>【1,799万円追加】                                                                                 | 市内小中学校のブロック塀点検に伴い、現行の建築基準法の基準を満たしていなかった5校7カ所のブロック塀等を撤去し、フェンスを設置するための工事費など                       |
| 社会体育施設管理事業<br>【1,529万円追加】                                                                                 | 高野水泳プール建設工事における原材料費や人件費等の高騰、雪害により損傷した比和総合運動公園の体育館屋根の修繕など                                        |

※災害関連の補正予算は2ページへ掲載しています。

### 特別会計・企業会計補正予算

| 会計名 補正額                                                                             | 補正内容 補正後の総額                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）<br>【265万円追加】                                                    | 人事異動に伴う職員人件費に要する経費、国民健康保険法の改正によるシステム改修に係る委託料など<br>(補正後の総額 43億2,685万5,000円)                                                            |
| 介護保険特別会計補正予算（第2号）<br>【412万9,000円追加】                                                 | 新元号改正対応のための電算システム利用負担金、平成29年度介護給付費等に対する交付金の精算返納金など<br>(補正後の総額 62億112万円)                                                               |
| 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）<br>【910万3,000円減額】                                              | 庄原処理場の脱水機の分解修繕、東城処理区のマンホールポンプ2カ所の水位計通報装置等の修繕料など<br>(補正後の総額 10億6,744万円)                                                                |
| 農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）<br>【318万4,000円追加】                                             | 人事異動に伴う職員人件費に要する経費など<br>(補正後の総額 4億1,946万4,000円)                                                                                       |
| 水道事業会計補正予算（第1号）<br>【収益的収入 75万8,000円追加】<br>【収益的支出 81万4,000円追加】<br>【資本的支出 5万1,000円追加】 | 7月豪雨災害による職員人件費や三原市及び竹原市における応援給水に係る負担金収入など<br>(補正後の収益的収入 11億9,764万2,000円)<br>(補正後の収益的支出 11億7,046万8,000円)<br>(補正後の資本的支出 9億3,097万5,000円) |



平成30年 9 月

# 定例会議決結果

## ■賛成全員のもの

| 議決日   | 種類 | 番号  | 事件名                                     | 議決結果 |
|-------|----|-----|-----------------------------------------|------|
| 9月4日  | 議案 | 101 | 和解に応じることについて                            | 承認   |
| 9月5日  | 議案 | 95  | 庄原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例                | 原案可決 |
|       |    | 96  | 庄原市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例     | 原案可決 |
|       |    | 97  | 庄原市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例     | 原案可決 |
|       |    | 100 | 庄原市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例            | 原案可決 |
| 9月25日 | 議案 | 98  | 庄原市高齢者等生活支援施設設置及び管理条例の一部を改正する条例         | 原案可決 |
|       |    | 99  | 庄原市斎場設置及び管理条例の一部を改正する条例                 | 原案可決 |
|       |    | 102 | 平成30年度庄原市一般会計補正予算（第5号）                  | 原案可決 |
|       |    | 103 | 平成30年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）            | 原案可決 |
|       |    | 104 | 平成30年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第2号）              | 原案可決 |
|       |    | 105 | 平成30年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）           | 原案可決 |
|       |    | 106 | 平成30年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）          | 原案可決 |
|       |    | 107 | 平成30年度庄原市水道事業会計補正予算（第1号）                | 原案可決 |
|       |    | 125 | 平成30年度庄原市一般会計補正予算（第6号）                  | 原案可決 |
|       |    | 126 | 平成30年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）           | 原案可決 |
| 9月28日 | 議案 | 127 | 平成30年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）          | 原案可決 |
|       |    | 92  | 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて               | 同意   |
|       |    | 93  | 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて               | 同意   |
|       |    | 94  | 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて               | 同意   |
|       |    | 108 | 平成29年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について               | 認定   |
|       |    | 109 | 平成29年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について           | 認定   |
|       |    | 110 | 平成29年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について          | 認定   |
|       |    | 111 | 平成29年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について       | 認定   |
|       |    | 113 | 平成29年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算認定について   | 認定   |
|       |    | 114 | 平成29年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について        | 認定   |
|       |    | 116 | 平成29年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について     | 認定   |
|       |    | 117 | 平成29年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について        | 認定   |
|       |    | 118 | 平成29年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について       | 認定   |
|       |    | 119 | 平成29年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について        | 認定   |
|       |    | 120 | 平成29年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について       | 認定   |
|       |    | 121 | 平成29年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について         | 認定   |
|       |    | 122 | 平成29年度庄原市水道事業会計決算認定について                 | 認定   |
|       |    | 123 | 平成29年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について           | 認定   |
|       |    | 124 | 平成29年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について          | 認定   |
|       | 請願 | 1   | 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願         | 継続審査 |
|       |    | 2   | 「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める請願 | 継続審査 |
|       | 発議 | 7   | J R 芸備線・福塩線の早期復旧に関する意見書                 | 原案可決 |
|       |    | 8   | 土砂災害及び山地災害防止機能の早期回復と強化を求める意見書           | 原案可決 |



## ■賛否の分かれたもの

| 議決日   | 種類 | 番号  | 事 件 名                           | 議決結果 | 賛成(人) | 反対(人) | 岩山 泰憲 | 田部 道男 | 山田 聖三 | 五島 誠 | 政野 太 | 近藤 久子 | 堀井 秀昭 | 宇江田 豊彦 | 福山 権二 | 吉方 明美 | 林 高正 | 桂藤 和夫 | 徳永 泰臣 | 坂本 義明 | 岡村 信吉 | 赤木 忠徳 | 門脇 俊照 | 竹内 光義 | 横路 政之 | 谷口 隆明 |
|-------|----|-----|---------------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 9月28日 | 議案 | 112 | 平成29年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について | 認定   | 18    | 1     | ○     | ○     | ○     | ○    | ○    | ○     | 議長    | ○      | ○     | ○     | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ×     |
|       |    | 115 | 平成29年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について   | 認定   | 18    | 1     | ○     | ○     | ○     | ○    | ○    | ○     | 議長    | ○      | ○     | ○     | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | ×     |

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

ただいま

調査中！

今回は総務常任委員会の活動状況を掲載します。

### 公契約条例の制定について

総務常任委員会では、市民福祉の向上をめざし、公共民間事業においてワーキングプアをつくらない地域循環型経済の促進を求め、平成26年度から、委員会の所管事務調査として、『公契約条例』について調査研究をしています。

平成27年3月定例会では、「公契約条例の制定へ向けて審議会を設置すべき」との委員会発議を行い、賛成多数で決議をしました。

また、市担当課や業者からの聴取、先進自治体への視察などを行い、委員会を幾度も開催し、公契約条例の必要性について調査を重ねました。こうした中、市の業務委託等における全ての歩切りの禁止や小規模修繕事業の新たな登録制度、発注の平準化に向けた取り組みなど、従来の公契約のあり方から改善が図られたものも見られました。



千葉県我孫子市での視察の様子

平成29年2月に、庄原市は第三者から構成される公契約条例検討委員会を設置し、庄原市における公契約条例及び制度に関する調査を行い、平成30年9月に「条例制定は喫緊の課題ではない」と報告をまとめられ、これを受けて、庄原市は、条例ではなく、「公契約

に関する基本方針」を策定されました。

しかしながら、本委員会では、庄原市内の活性化や議会決議、これまでの調査結果、また全国の自治体の動向等からも、公契約条例制定の必要があると考え、委員会として条例提案を検討しています。

現在、検討中の条例は、議会から提案することから、公契約に係る基本的な考え方を謳った理念型条例を考えています。具体的には、公契約に係る基本的な事項を定め、市や受注者等の責務を明確にし、公共事業・公共サービスの品質向上や事業者等の経営の安定、労働者等の適正な労働条件の確保を図ることや、地域経済及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的としています。

少子高齢化や過疎化が進む庄原市において、事業者の経営安定や労働条件の確保などは、少なからず地域経済の活性化、好循環に繋がるものと考えます。

今年の12月定例会に条例案を提案できるよう、現在、準備を進めています。

# 一般質問

9月定例会では、14名が一般質問を行いました。  
要旨をお伝えします。



## 命の守れる災害対策について



ひさこ 久子 議員  
こんどう 近藤

**問** ①ハザードマップを的確な避難行動に結びつけるための取り組みは。②指定避難所及び指定緊急避難場所の選定については、市民の理解により安心の得られる場所への変更も必要ではないか。

**答** ①土砂災害や洪水被害が想定される区域を周知し、事前の備えに役立てていただくため、平成28年6月にハザードマップを作成し各戸配布した。自治振興区や自主防災組織への出前トークなどにより、ハザードマップに基づく避難行動の呼びかけに取り組んでいる。  
②既存のハザードマップの情報は平成27年時点のものであるため、改訂版の作成の準備を進めている。より分かりやすい編集や内容での作成に留意し、配布に際しては説明会の開催も検討している。

②本市の地域防災計画において、緊急時に安全が確保される244カ所の指定緊急避難場所と、被災者が

避難生活を送る57カ所の指定避難所を定めている。市が最初に開設する第1開設避難所については、利便性や各地域の状況に応じ、自治振興センターなど21カ所を定めている。  
近年、避難所の指定に関する大きな見直しは行っていないが、法律の規定や改正に伴い、「土砂災害警戒区域」など災害リスクが懸念される区域が指定されており、本年7月豪雨では避難所を緊急変更した経緯もあるため、今後、見直しを検討したい。

## 学校教育の充実について

**問** 学校の適正規模・配置の推進についての説明会における現段階での課題は。

**答** ①月に策定した庄原市立学校の適正規模適正配置基本計画のスケジュールに基づき、平成33年4月に統合を計画している学校などについて、保護者や地域を対象に計画の説明会を実施している。  
②学校がなくなることや通学方法など、保護者や地域の方が不安に思っておられることについて、さらに協議を行う必要があることが課題である。また、全く話し合いに応じていただけないところがあり、保護者や地域の方の意見を聞く機会を設けることができるよう努力を続けている。

②本市の地域防災計画において、緊急時に安全が確保される244カ所の指定緊急避難場所と、被災者が



## 一般質問

**問** 近年、災害が多発している。市町村の避難所関係職員以外でも避難所を立ち上げることができるよう、分かりやすい手引きとなる「避難所運営マニュアル」を早急に作成するべきではないか。

**答** 避難所運営マニュアルは、市の職員が不在の避難所において避難所の運営を統一に行うための手引きである。

本市では、市が開設する避難所へは職員を派遣し対応することを基本としているが、今回の災害を受け、今後は、自主防災組織などに、地域の施設を避難所として開設し運営をお願いする機会が増えることも想定される。関係者の意見もいただきながら、国の指針に沿った運営マニュアルの策定に取り組んでいきたい。

災害発生時における  
避難所運営について



よころ まさゆき  
横路 政之 議員

**問** 子育て家庭の家族形態や就労形態が多様化する中で、様々な形の子育て支援が求められており、自治体における支援事業も利用者のニーズに幅広く対応する必要性が増している。電子手帳のスマホアプリを活用した子育て支援に関する情報配信を行っているかどうか。

**答** 電子母子健康手帳は、定期健診や予防接種の記録のほか、検診の相談などの母子保健に関する情報を受信する機能があり、県内では、福山市、三原市、三次市で導入されている。ただし、公式の書類は従来の母子健康手帳であり、併用することが前提となる。

出生数が年間220人前後で推移している本市では、各支所に保健師を配置するなど顔の見える支援体制で、相談対応や個別の情報提供に努めている。他市での効果や課題、利用状況なども含め、導入の必要性を検討し判断したい。

子育て応援アプリについて

その他の質問  
○乳幼児健診における小児がんの早期発見について

**問** 農業は、自然条件等に左右され収入が安定しない。特に青年層や子育て世代が就農しようとしたとき、農業収入を得るまでの生活費が必要となる。最低生活費を保障し、新規就農を促進するという観点からも、本市の新規就農者育成事業奨励金の充実が必要ではないか。

**答** 新規就農者育成事業奨励金は、より有利な国の制度である農業次世代人材投資事業給付金（経営開始型）をめざす新規就農形態と位置づけ、自営農業就農者の新たな作物導入や経営の多角化などの就農計画に重点を置き、これに誘導していきたいと考えている。

人口減少対策における  
農業後継者の育成・確保について



やまだ せいそう  
山田 聖三 議員

**問** 図書館の充実について

**答** 庄原市田園文化センターは、図書館本館、庄原市歴史民俗資料館、倉田百三文学館等の複合施設である。図書館サービスは、読書活動、地域の歴史や独自の資料収集・提供など多岐にわたる機能を有しており、複合施設として推進することが効果的であると考えている。

また、分館については、管理運営状況の違いや各地域で特色ある活動が行われていることから、引き続き、それぞれのサービスが充実するように努めていく。

スクが小さく経営の安定化も図りやすいことから、国の制度とのバランスを見て給付を行っている。

現在、給付額等の見直しは考えていないが、国の要件の変更や経済状況によっては、奨励金の内容を含め検討していきたい。

図書館の充実について

**問** 田園文化センター内に図書館を置くということではなく、庄原市立庄原図書館として独立させるとともに、他の地域においては一律に分館という形ではなく、地域の実情に合わせた図書施設として管理運営を行うほうが、充実につながるのではないか。

**答** 庄原市田園文化センターは、図書館本館、庄原市歴史民俗資料館、倉田百三文学館等の複合施設である。図書館サービスは、読書活動、地域の歴史や独自の資料収集・提供など多岐にわたる機能を有しており、複合施設として推進することが効果的であると考えている。

また、分館については、管理運営状況の違いや各地域で特色ある活動が行われていることから、引き続き、それぞれのサービスが充実するように努めていく。



かどわき としてる  
門協 俊照 議員

避難所について

問

7月以降、豪雨や台風で避難所が開設されたが、避難所の運営を手伝う中で、自治振興区や地元との話し合い、市と消防団や自治振興区の関係など疑問を感じた。避難所の管理・運営は誰が主として行うのか。責任は誰が負うのか伺う。

答

内閣府が示した「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」では、避難者自身が避難所運営に貢献できる体制を整えることも、運営責任者の役割とされている。

市が開設した避難所については、市が運営の責任を負うものと考えているが、施設の管理や現実的な運営は、国の指針に沿いつつ、自治振興区の役員、民生委員、地域の皆さんなどのご理解、ご協力をいただきながら行っている。

生活困難者の支援について

問

高齢者、障害者など、ごみの分別やごみステーションまで運ぶことが困難な人の支援はできないか。

答

本市における、ごみの排出を手助けするサービスとしては、シルバー人材センターによる家事支援、庄原市社会福祉協議会のボランティアセンターが実施されている有償ボランティアがある。また、介護保険や障害サービスを利用されている方は、ヘルパーによる生活援助の一環として支援を受けることができる。

そのほか、自治振興区によつては、地域内の支え合い活動の中で、近所同士またはボランティア等による支援が行われている地域もある。

このような支援やサービスの周知を図り、地域内での相互扶助による支援の拡大に努めるとともに、市としてどのような支援ができるか、既存の制度との調整も含め検討している。

その他の質問

○自殺対策について



いわやま やすのり  
岩山 泰憲 議員

小中学校の統廃合について

問

公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する国の手引きの中には、「地域の実情に応じた」「保護者や地域住民と共通理解を図りながら」「丁寧な議論が望まれる」とある。統廃合すると、広域な本市では、通学が困難となり、弊害の方が大きいと考えるが、教育長の考えを伺う。

答

現在、学校が小規模化し、体験活動など小人数ではできないことも出てきている。適正な規模を確保しつつ、子供の可能性をより一層発揮し、同世代の子供たちが切磋琢磨できる環境をつくるため、適正配置計画を立てている。

適正配置を行えば、通学時間の増加も考えられるが、子供たちの今後のことを考え、より望ましい教育環境をつくるために、保護者や地域の方との協議を重ね、適正配置計画を進めていく考えである。

災害復旧工事の推進について

問

①西城川や成羽川、比和川等、今回の豪雨で多大な被害が出た。堤防の高上げ等、改良を県に強く要望すべきではないか。②市内の40万円未満の被災箇所の支援策について、より周知すべきと考える。周知方法や、実施状況について伺う。

答

①今回被害が生じた河川沿線には、県の「川づくり実施計画2016」の区域外の箇所もあるため、県知事などに対して、河川の調査や必要に応じた改修計画の見直しなどを要望した。今後関係機関に強く要望していきたい。

②国や県の補助事業の対象とならない農地や農林施設、生活道の災害復旧については、市独自に支援するため、従来の補助制度を拡充して対応している。これを盛り込んだ第3次災害復旧・生活再建支援制度について、市のホームページや告知放送、行政文書により周知に努めている。

9月12日現在の状況は、農地農林施設整備補助金事業が申請125件、交付決定42件、生活道整備補助金事業が申請7件、交付決定3件となっている。

その他の質問

○地元業者の参加・発注状況について  
○市内のゴミの収集について



## 一般質問

**問** ①平成29年3月議会にて「県としっかり話してみる」との答弁があったが、その後の取り組みは。②文化財価値があり、記念館を改修・修繕する話があると聞いているがどうか。

**答** ①平成29年3月の議員の質問を受け、保存活用策について県へ申し入れを行った。県の畜産技術センターの敷地内にあるため、積極的な活用策の提案は防疫上難しいが、地域の要望として、引き続き県へ働きかけを行っていききたい。

②七塚原種牛牧場の本館として明治34年に竣工された貴重な建物で、教育委員会としては文化財的価値を認めている。管理を行う県畜産技術センターによると、修繕については、雨漏りなどを防ぐ方策を検討しているとのことであった。県から文化財的修繕や登録文化財への申請等の相談があれば、対応したい。



さかもと 坂本  
よしあき 義明 議員

### 七塚原記念館の修復保存について

### 放課後児童クラブと放課後子供教室の現状と課題について

**問** ①放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の現状と管理運営上の問題点について伺う。②利用児童が増加している庄原小学校の放課後児童クラブの課題と今後の対応について伺う。

**答** ①放課後児童クラブまたは放課後子ども教室は、市内全ての小学校区で実施しており、前者は市内の法人に、後者は自治振興区に運営を委託している。国の「放課後子ども総合プラン」は、学校の余裕教室を活用する方針を示しているが、本市では余裕教室がない学校も多く、全て学校内で実施するには至っていない。旧保育所など近隣の施設を活用しているが、暑さ対策や老朽化への対応などが必要な施設もあり、段階的な整備に努めている。

②庄原小学校児童クラブは、3クラブ合計で定員110人で、8月末現在、登録児童数146人、利用人数1日最大99人であった。施設の老朽化が顕著であることや利用児童の増加が見込まれることから、整備場所や時期について、今後の児童数の動向も踏まえながら検討していく。



けいとう 桂藤  
かすお 和夫 議員

### 西日本豪雨災害への対応について

**問** ①通勤・通学等で地域交通の中心を担うJR芸備線の被災状況と今後の市民への影響、復旧見込みについて伺う。②西城市街地及びその周辺の浸水防止を目的に建設された栗可動堰の損害状況と今後の対応方針について伺う。

**答** ①当初の被災箇所は芸備線全線で約50カ所、復旧については、備後庄原駅から備後落合駅は来年1月以降、狩留家駅から三次駅までは1年以上要するとされている。長期の不通は市民生活や本市の経済活動に影響を生じるため沿線自治体と連携し早期復旧に取り組みたい。

②この堰はゴム袋体を空気で膨張させる構造であるが、約3センチメートルの穴が開き膨らまない状態で、災害復旧事業の応急工事として水中ポンプを設置している。下流農地の水源確保の役割があるため、農

**問** ①本市を含めた広域的な観光産業の柱となり得る事業で本市の良さを強くアピールできるが、所見を伺う。②ジオパーク(地質公園)構想では、その土地の風土や神話・伝説・方言等にも重要な意味があり、イザナギ・イザナミ神話もクローズアップできるが、所見を伺う。

**答** ①本市を含めた広域的な観光産業の柱となり得る事業で本市の良さを強くアピールできるが、所見を伺う。②ジオパーク(地質公園)構想では、その土地の風土や神話・伝説・方言等にも重要な意味があり、イザナギ・イザナミ神話もクローズアップできるが、所見を伺う。

### ジオパーク構想について

業用施設災害復旧事業として申請し、早期の工事発注に努めていきたい。

**問** ①本市を含めた広域的な観光産業の柱となり得る事業で本市の良さを強くアピールできるが、所見を伺う。②ジオパーク(地質公園)構想では、その土地の風土や神話・伝説・方言等にも重要な意味があり、イザナギ・イザナミ神話もクローズアップできるが、所見を伺う。

**答** ①ジオパークは、ユネスコの支援で設立された世界ジオパークネットワークが認定する自然公園である。帝釈峡周辺の石灰岩地質や国の天然記念物の雄橋は、学術的にも貴重なもので、ジオパーク構想を進める上で、本市の特長をアピールできる要素であると考えられる。

②帝釈峡周辺には、サンゴ礁や火山活動の痕跡がある貴重な地質に加え、帝釈峡遺跡群及び生活様式、民話など数多くの歴史的要素があり、ジオパーク構想の重要な要素であると考えられる。イザナギ・イザナミの神話を、地質・地形に関連して取り込めるかどうかについては、専門家の意見を慎重に聞きながら検討していく必要があると考えられる。



う え だ と よ ひ こ  
宇江田豊彦 議員

庄原市まちづくり基本条例を基  
とした行政運営は実践されているのか

## 問

この条例の第1条で「参画と協働」、第2条で「本市のまちづくりの最高規範」であることを明記（銘記）している。

また、第6条で、市民は、「自らがまちづくりの主役であることを認識し、まちづくりに関心を持つとともに、自らでできることを考え、積極的にまちづくりに参加する」とし、第8条で、市長は、「この条例に基づいて、公正、公平かつ誠実に」「市民の意向を尊重し、自らの判断と責任において必要な施策を選択し、総合的かつ計画的に」まちづくりを推進するとしているが、施策展開において、このような取り組みになっているのか伺う。

## 答

まちづくり基本条例では、「市民の責務と役割」、「市長の責務」がそれぞれ明記されている。

市長の責務として、就任以来、市民の皆さんとの対話に心がけ、要望やニーズの把握に努めながら、本市が抱える様々な課題を克服し、夢の持てる活力ある庄原市を築くため「庄原いちばん」を掲げ、「やっぱり庄原がいちばんええよのお」と思えるまちづくりに全力を傾注してきた。

一方、市民の皆さんがその責務と役割が果たせるよう、まちづくりへの参画を促し意見を述べる場として、いちばん談議や市政懇談会を開催し、多くの市民の皆さんの意見を伺い、また、意見交換も行っている。

この他にも、計画策定時のアンケート調査や各種委員会での意見聴取に加え、まちづくりプランナーモニター制度、パブリックコメントなど多様な機会を設け、市民が主役のまちづくりの実現に努めている。

こうした過程を経て、最終的には市民の皆さんの意見を踏まえ、市長として総合的に判断し、施策を選択している。また、具体的施策や事業の立ち上げ、実施段階での説明や理解を求めることにも努めており、まちづくり基本条例の理念に沿った取り組みを進めているものと認識している。



は や し た か ま さ  
林 高正 議員

境界明確化事業及び  
地籍調査事業について

## 問

山の境界明確化事業を進めながら地籍を確定する方向で国が動いているが、本市としての取り組みを伺う。

## 答

森林境界明確化は、境界の確認や簡易測量を行うものであり、国土調査法の測量手法によって行う地籍調査の成果として扱うことはできないが、客観的資料としての利用はできると考えている。

現在、国において、所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針が示され、地籍調査を円滑かつ迅速に進めるための措置など、2020年度の法改正に向けて進められている。本市としては、実施計画に計上している東城・総領地区の事業を確実に推進するため、国や県へ引き続き予算確保について要望するとともに、国の動向などを注視していきたい。

通学路にある危険な空き家について

## 問

小学校の通学路に面した危険な空き家が市内各所で見られるが、その対策をどう講じようとしているのか伺う。

## 答

学校やPTA、関係機関と連携し、通学路の迂回変更や空き家周辺への看板などの設置により、空き家へ近づかないための対策を行い、児童にも指導を行っている。

また、空き家の所有者に対しては、適切な管理を各方面から働きかけているが、市外に居住されており協力が得られない、所有権を放棄され所有者不在となっているなど、建物の管理や解体の対応については困難な状況がある。

今後も危険な空き家がある場合、所有者との協議を重ね、対応を求めるとともに、関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めていく。

その他の質問

○改正道路交通法により消防ポンプ自動車<sup>（注）</sup>が運転できない消防団員について





## 一般質問

**問** 国庫補助対象となる被災件数は、8月末現在で、道路・河川等の公共土木施設災害が459件、農地・農業用施設災害が1011件である。

**答** 具体的な復旧のスケジュールは、道路・河川等の公共土木施設災害については、9月25日から実施される第5次査定より順次査定を受け、市民の皆さんの生活への影響や2次被害などを考慮しながら、優先度の高い順に工事を発注していく。農地・農業用施設災害の査定については、10月1日から受けていく。

被災件数が合計で約1500件と広範囲にわたる甚大な被害であり、施工業者の確保等も考慮すると、全ての復旧工事が完了するのは、再来

**問** 7月豪雨災害への対応について

**答** 施工業者の確保など課題が多いが、道路・河川災害、農地・農業用施設災害の復旧事業の完了見通しは。



たかあき 隆明 議員

### 学校再配置の議論について

年度末となる見込みである。

**問** 庄原市学校適正配置検討委員会、教育委員会、総合教育会議の全てで、「学習指導要領は、複式学級を想定した内容になっていない」ことを学校適正配置の議論の前提にしている。ありえない議論であるが、この議論の根拠を伺う。

**答** 本市の小中学校の現状から、今後ますます小規模化が進むと予測される中で、より望ましい教育環境をどう創っていくのか等、様々な観点から議論を行っている。

複式学級の授業についても話題となったが、学習指導要領に複式学級のことが記述されていないとか、学習指導要領の内容を複式学級では指導できないとか、そのようなことを前提に議論したものではない。

学習指導要領に示されている目標や内容を複式学級で実施するとき大変難しい実態があることや、教育課程の編成に苦慮している現状があり、このような状況を解消したいということなどを議論している。

**その他の質問**

○中小企業・小規模企業振興条例について

### 西城地域の道路路線の方向性について



あかぎ ただのり 議員

**問** 国道183号線の西城大橋下は、幅員が狭く土石の滑落が懸念され危険性を感じながら通行している現状で、高規格道路建設を待つて改良工事に取り掛かるには、あまりにも危険性を感じる。広島県国との協議は進んでいるのか伺う。

**答** 国道183号の西城大橋下側付近は、昨年、河川側の路肩が崩壊し、今回の豪雨でも土砂崩れのため通行が規制されたところである。広島市から米子市を結ぶ主要幹線道路であるが、本市内には急勾配や急カーブなどの線形不良区間が多く、冬季には豪雪によるスリップ事故等も多発している。

広島県道路整備計画では、国道183号の交通安全事業として、主要地方道新市七曲西城線の交差点付近から西城トンネルまでの区間で歩道

の整備が計画されており、本市としても、内陸部振興対策協議会や主要事業の要望として、国や広島県に対して早期の整備をお願いしてきた。防災対策も含め、引き続き、関係機関へ要望していく。

### 西城市街地環境計画について

**問** 西城市街地の人口が急激に減少している。この地域は、浄化槽設置の空き地がなく、早急に対策が打たれないままであると、今後荒廃地になりかねない。対策について伺う。

**答** 西城市街地のように家屋が密集し間口が狭い地区では、敷地条件が制限されるため、市設置型浄化槽による整備が困難な箇所があると認識している。

このような箇所に対応するため、浄化槽の設置場所について、カーポート下や中庭などでも可能となるよう、平成27年度に浄化槽設置整備事業補助金を創設している。

今後も放流管の整備と併せて、同補助金が活用されるよう、より細かく地域からの相談に対応しながら、浄化槽の整備・促進に取り組んでいく。



あきみ 吉方 明美 議員

庄原市木質バイオマス  
活用プロジェクトについて

**問** 事業実施の根拠であった「庄原市木質バイオマス活用プロジェクト」自体が平成27年度で終了している。しかし、ペレット製造事業は平成30年度も継続している理由はあるか。根拠がなくなった以上、必然的に終了すべきと考えるが、所見を伺う。

**答** ペレット製造事業は、第1期庄原市長期総合計画（平成18～27年度）の木質バイオマス活用プロジェクトにより取り組んできた。同計画の終了後もペレット製造事業を継続する根拠としては、平成28年策定の第2期庄原市長期総合計画で、森林資源の消費拡大などを掲げていること、また、第2期庄原市環境基本計画で、里山資源の活用として、ペレット原料使用量とペレットの使用による二酸化炭素の削減量について目標値を設定していること、

平成25年策定の庄原市林業振興計画で、木質バイオマスの活用として、ペレット工場の稼働率向上やペレットの消費拡大を掲げていることなどが挙げられる。計画期間中のこれらを実現する事業として、現在も製造を継続し、市として必要な対応を行っている。

保育所における  
紙おむつの持ち帰りについて

**問** 本年6月同様の質問に対し、保護者や子育て推進委員等の意見を聴くとの答弁であったが、その結果と今後の対応について伺う。

**答** 保育所で使用した紙おむつの処理についてアンケートを実施したところ、現在持ち帰りをお願いしている保護者183人のうち、持ち帰りが適当との回答が55.8%、保育所での処理が適当との回答が35.5%であった。理由として、「持ち帰り」では「排せつの回数や量の情報が得られるため」、「保育所での処理」では「衛生面で不安があるため」が最も多かった。当面、変更の必要はないと考えているが、衛生面での不安や抵抗感があるとの意見もあるため、適切な取り扱いの徹底と抵抗感の軽減などに取り組んでいく。



ふくやま けんじ 福山 権二 議員

庄原さとやまペレット株式会社の  
経営について

**問** 庄原さとやまペレット株式会社で製造するペレットの原料を市内産木材で調達することが困難になっており、市公共施設で使用するペレットも、県外民間企業が製造するものが大半を占めている。この状況では、市はこの事業から撤退すべきではないかと考える。

このような経営状況では、この株式会社、市が、工場施設の使用を許可し続けることは、「庄原市森のペレット工場設置及び管理規則」の第1条によって定めた設置の規定に違反するのではないかと、市長の見解を伺う。

**答** 庄原市森のペレット工場設置及び管理規則第1条では、森林再生や循環型社会の構築のほか、林業振興や新産業創出による地域活性化及び地域貢献を目的として、庄原市森のペレット工場を設置している。

これまで、庄原さとやまペレット株式会社の設立により新産業を創設し、ペレットの製造販売による循環型社会の構築や、二酸化炭素の排出量削減などに取り組んできた。

平成28年度後半から、主にバイオマス発電の燃料としてチップダスト等の需要が増加した。このため、会社の経営状況としては、ペレット製造の原料不足が続いており、自社製造量の不足分を他社製品の仕入れ販売で対応している状態ではあるが、同社に対して施設の使用を許可することは、設置目的から外れていないと判断している。



市庁舎のペレットボイラー





**答** 地方自治体における、仮想通貨を活用した地方創生については、岡山県西粟倉村<sup>あしかのむら</sup>で取り組みが進められており、仮想通貨により資金を集める仕組み「ICO」による資金調達を、2021年までに実現することをめざすと報道されている。

**問** 庄原市で独自の仮想通貨を活用した地方創生により、地域の活力を創り出すことや資金調達をすることをめざしてはどうかと考えるが、市長の見解を伺う。

仮想通貨を活用した  
地方創生について



こしま 五島 まこと 議員

ICOとは、インシャル・コイン・オフリングの略で、資金調達をしたい企業や事業プロジェクトの主体が、「ホワイトペーパー」といわれる事業計画書を公開し、投資を希望する者に「トークン」と呼ばれる電子証券を仮想通貨で購入してもらうことにより、資金を調達するものである。

西粟倉村では、民間事業体で構成する協会を設立し、村内でのローカルベンチャーの創造・育成に対して、発行した独自のトークンを投資家に仮想通貨で購入してもらい、仮想通貨を現金化することにより資金を調達することとしている。

ICOは制度が確立されていないため、通常の会社法や税法上の取り扱いが変更される可能性があることや、確立された取引慣行がなく正規業者や中央監督者が不在のため責任の所在があいまいなこと、失敗すると大きな損失を被る可能性があり投資家保護の仕組みが未整備であることも報道されている。

仮想通貨を活用した地方創生の取り組みについては、課題の部分が不透明であるため、現在、実施する予定はない。

## 広島県市議会議長会 北部ブロック議員研修会

8月27日（月）、庄原グランドホテルにおいて、庄原市、三次市、安芸高田市の市議会議員が集まり、研修会を開催しました。

講師に、広島県教育委員会の平川理恵教育長を迎え、「県北における教育の今後の展望」と題して講演をいただきました。

グローバル化が進み、技術が急激に発展していくこれからの時代の子どもたちが主体的



庄原市リサイクルプラザでの視察の様子

### 平成30年度 広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会



講演会の様子

に生きていくため、授業内容の工夫や三次高等学校でも実施された図書館のリニューアルに関する取り組みなどについてお話いただきました。議員からは、中高一貫教育校や複式学級などについて質疑がありました。

また、庄原市リサイクルプラザにおいて、資源ごみを有効に利用するための、細かいごみの分別や減容化といった処理過程を視察しました。

# 会派等の要望（要旨）

来年度の予算編成にあたり、各会派・議員が、市長に  
対して要望を行いました。一部を要望順に掲載します。

## 会派 創政会

### 財政健全化について

財政について、一層の健全化と効率性を勘案されたい。将来の庄原市のため、市民理解のもとでの思い切った財政運営の改革を求める。

### 子育て、教育施策の充実について

子ども達の健やかな成長と学びの環境づくりのために、貧困対策を初め、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援と保・幼・小・中の連携強化や、学校再配置計画においては精緻な説明をされたい。



### 危機管理体制の確立について

予想を超える災害が起こることを想定した市民ぐるみの危機管理意識の高まりと、情報収集や伝達手段の確実性を図られたい。

### 住民自治の推進について

本市の最重要課題である「人口減少問題」への課題意識を常に持ち、住民自治による持続可能なまちづくりを進められるよう行政の取り組みを図られたい。

### 農林業振興について

農林業が抱える現状課題に対する取り組みを強化するとともに、近未来の農林業課題に対応すべく、国が示す新たな制度について、研究調査などの取り組みを図られたい。

その他  
✓行政組織の整備・強化について  
✓超高齢社会・大介護時代への対応について  
✓人権尊重のまちづくりの推進について  
✓道路・河川等のインフラ整備について  
✓観光振興について  
✓商工業振興について

## 会派 きずな

### 市民会館と田園文化センターの一体的改修について

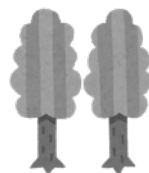
財政的に大変厳しい本市であるが、文化活動の拠点とする市民会館の役割と田園文化センターの図書館機能の充実を考えれば、複合型施設の整備が有効である。早急な計画策定を強く要望する。

庄原自治振興センターについては、住民の意見を早急に集約し、適地への建設を要望する。7月豪雨の際に避難所となったが、一部の方は市民会館のホールで一夜を明かした。自治振興区の自前の施設を早期に建設されることを重ねて要望する。

### 森林の境界明確化事業と地籍調査について

政府は、森林の境界明確化事業を推進しながら地籍を確定する方向で関係機関の調整を進めている。災害対応や防災の観点からも、地籍調査を早期に完了する必要がある。2020年に土地基本法などの改正を検討するとしている。

市として、調査済みの林地部面積がわずかに14%である地籍調査を、全国平均の45%程度までには上げるよう、積極的に予算獲得に動き、森林整備を円滑に進めることを要望する。



## 会派 市民の会

### 7月豪雨災害からの復旧と防災・減災対策の強化

被災地の一日も早い復旧と被災者の日常の回復を最優先課題として位置付け、国、県への働きかけを含めた切れ目のない予算措置と支援を行

い、生活困窮者の発生防止につなげる。ほか

### 平和行政の充実

被爆地ヒロシマの非核自治体宣言市である本市においては、政府に核兵器完全禁止条約の発効に向けた取り組みを進めること。ほか

### 人権尊重の市政

部落差別、障害者差別、男女差別に関する行政相談窓口を担当課設置により対応すること。ほか

### 教育施策

「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」の検討にあたっては、関連する地域の住民や保護者との議論を深め、強引な計画推進にならないよう取り扱うこと。

### 公共交通施策

自治振興区が中心になって地域公共交通システムを創り出す取り組みが積極的に推進されている中、市民タクシー制度の拡充については、特に活用する車両（軽自動車ワゴン）等の市予算での配備を検討すること。



その他  
✓雇用・労働政策

## 会派 清 風

### 庄原市まちづくり基本条例に基づいて要望する。

- ・市民が主役のまちづくりを実践すること。
- ・まちづくり条例は、第2条にあるように最高規範である。遵守すること。
- ・市民の知る権利を保障するとともに、市民との情報共有を図るため、市の保有する情報を積極的に提供し、市民から意見、要望がなされたときは、その内容や状況などを的確に調査し、迅速かつ誠実に対応し、市民の意向を尊重すること。
- ・政策のスピード感は重要であるが、中長期的な展望に立ち、財源の確保および健全な財政運営を行うこと。
- ・後年度地方交付税措置される臨時財政対策債、過疎対策事業債など活用すること。

## 谷口 隆明

### 住民本位の市政、民主的で効率的な行財政運営を行うこと

「全体の奉仕者」としての専門職にふさわしい職員を育てる民主的で計画的な人事行政や職員研修を行うこと。  
技術職員・専門職員の採用、育成も計画的に進めること。ほか

### 住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉を守ること

国民健康保険の国庫負担の割合を段階的に増やすよう国に強く求めること。  
また、他県のように県独自の国保への助成制度を設けるとともに、県「単一化」による統一保険料は見直すよう強く求めること。ほか

### 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

中山間地の家族農業、日本農業を守る立場から、自由貿易協定などに反対する運動と世論づくりの先頭に立つこと。

### 子どもたちの豊かな成長を保障する教育を進め、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

近隣市町並みに、高校3年生までの医療費助成を実現すること。一部負担金の廃止も検討すること。

### 7月豪雨の復旧・復興対策について

第一次避難所への物的、人的支援の強化を行うこと。



ほか

## 横路 政之

### 支え合う地域づくり

- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・家族の負担軽減への取り組み
- ・介護支援ボランティアポイント制の導入
- ・認知症高齢者対策の推進

障がい者等への支援強化  
・制度の谷間のない支援  
・生活困窮者への支援  
・就労や家計改善に関する支援の充実

### 魅力ある地域づくり

人口減少・超高齢化社会への対応

- ・人口の流れの転換
- ・中小企業に対する支援の充実・実施
- ・高齢者のさまざまな場面での活躍への支援

### 農業振興

- ・農業生産基盤の整備・保全
- ・担い手対策
- ・鳥獣被害対策
- ・観光産業の振興
- ・訪日外国人観光客等の誘客の推進

### 安心な地域づくり

地域防災・減災対策への取り組み

- ・インフラ老朽化対策の推進
- ・南海トラフ巨大地震など巨大地震への対策

### 活力ある地域づくり

- ・女性の活躍
- ・子育て支援

- ・女性特有のがん対策
- ・若者の活躍
- ・若者の活躍による地域活性化
- ・若者雇用対策の推進
- ・教育の充実
- ・ICT（情報通信技術）を活用し、タブレット端末の授業への導入
- ・特色ある学校づくり予算の充実

## 庄原市議会会派一覧

|       |        |       |       |       |
|-------|--------|-------|-------|-------|
| 創政会   | 岡村 信吉  | 坂本 義明 | 堀井 秀昭 | 近藤 久子 |
|       | 政野 太   | 田部 道男 | 岩山 泰憲 |       |
| きずな   | 林 高正   | 徳永 泰臣 | 五島 誠  | 桂藤 和夫 |
| 市民の会  | 宇江田 豊彦 | 福山 権二 | 吉方 明美 |       |
| 清風    | 赤木 忠徳  | 門脇 俊照 | 竹内 光義 |       |
| (無所属) | 谷口 隆明  | 横路 政之 | 山田 聖三 |       |

※山田聖三議員は、今回、要望を行っていません。

# 議会の動き

8・9・10月

## 8月

- 9日 議員全員協議会  
予算決算調査会  
企画建設調査会  
総務調査会  
教育民生調査会  
議会運営委員会  
総務常任委員会  
15日 議会運営委員会  
21日 第3回市議会臨時会  
予算決算常任委員会  
議員全員協議会  
22日 総務常任委員会（行政視察）  
～24日  
28日 議会運営委員会  
総務常任委員会

## 9月

- 4日 議会運営委員会  
第4回市議会定例会 初日

- 5日 第4回市議会定例会 2日目  
予算決算常任委員会  
総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
6日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
7日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
10日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
11日 教育民生常任委員会  
12日 予算決算常任委員会  
総務常任委員会  
18日 総務常任委員会  
19日 第4回市議会定例会 3日目  
20日 第4回市議会定例会 4日目

- 21日 議会運営委員会  
第4回市議会定例会 5日目  
予算決算常任委員会  
25日 第4回市議会定例会 6日目  
予算決算常任委員会  
企画建設常任委員会  
28日 議会運営委員会  
第4回市議会定例会 最終日  
教育民生常任委員会  
議員全員協議会  
議会広報委員会  
総務常任委員会

## 10月

- 9日 総務常任委員会（行政視察）  
15日 総務常任委員会（行政視察）  
29日 教育民生常任委員会  
30日 議会運営委員会  
31日 総務常任委員会

## 12月定例会の

## 主な日程（予定）

| 日にち       | 主な会議名                                                    |
|-----------|----------------------------------------------------------|
| 12月 3日(月) | 本会議                                                      |
| 12月13日(木) | 本会議 <span style="border: 1px solid black;">【一般質問】</span> |
| 12月14日(金) | 本会議 <span style="border: 1px solid black;">【一般質問】</span> |
| 12月17日(月) | 本会議 <span style="border: 1px solid black;">【一般質問】</span> |
| 12月20日(木) | 本会議                                                      |

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局（☎0824-73-1162）へお問い合わせください。  
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。  
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



決算審査を通じて感じたことは、11年ぶりの実質単年度収支が赤字になったことであり、今後における財政運営はより慎重を期さねばならないことである。

9月定例会が28日に終了した。  
毎年9月定例会は、決算審査が中心であり、各決算書や主要施策の成果に関する報告書等を求め、具体的な施策が進められたことで、どのような成果があったのか、今後の課題はどのようなものか、明確にするための審査を行う。この審査を経て、今後の政策の有りようや、新年度予算についてのの糧としていくものである。

## 編集後記

昨年度、「第2期持続可能な財政運営プラン」を市長は策定し、収支バランスを整え、厳しい財政状況を乗り越えようとしている。

今後、このプランを実現するために、より市民参加の議論が必要になると思う。議会としても、何を重点的に進めるべきか、何を削減すべきなのか、明らかにすることが強く望まれていることを肝に命じなければならない。

（宇江田 豊彦）

議会広報委員会

委員長 林 高正  
副委員長 宇江田 豊彦  
委員 近藤 久子  
政野 太  
谷口 隆明  
堀井 秀昭

## 視察受入状況

10/26 鹿児島県伊佐市議会  
庁舎建設について  
（議場設備等）

## 《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、小奴可こども園運動会(上)、東城保育所運動会(中)、そして、数信ふるさとまつりでの板橋一心太鼓の皆さんの演奏の様子(下)です。頼もしい姿が見られました。